

(3) 経営指標等

(単位: %)

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) 実績	平成20年度 (計画第2年度) 実績	平成20年度 (計画第2年度) 実績見込	平成21年度 (計画第3年度) 実績見込	平成22年度 (計画第4年度) 実績見込	平成23年度 (計画第5年度) 実績見込	平成23年度 (計画第5年度) 実績見込
資金不足比率	45.6	36.9	18.9	11.3	10.4	14.6	8.3	15.4	2.4	8.0	-	-
料金の回収率*	55.0	53.3	60.0	63.2	62.9	64.9	66.7	67.7	69.4	70.2	70.4	72.1
総収支比率(法適用)												
經常収支比率(法適用)												
営業収支比率(法適用)												
累積欠損金比率(法適用)												
収益的収支比率(法非適用)	80.7	82.4	87.3	82.7	81.4	46.5	59.7	57.0	58.5	83.9	83.0	83.6
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	45.6	36.9	18.9	11.3	10.4	44.6	8.3	2.4	2.4	-	-	-
収益的収入分	46.4	45.6	47.0	42.3	38.6	35.9	35.1	33.5	33.6	32.3	30.8	31.1
うち基準内繰入金	22.6	21.0	19.2	21.7	22.6	21.7	20.9	21.8	20.9	20.9	19.7	21.2
うち基準外繰入金	23.8	24.6	27.7	20.6	16.0	14.2	14.2	11.7	12.7	12.3	11.1	9.9
うち料金を収入に計上すべき繰入等	0.0	0.5	0.6	0.7	0.7	1.2	1.2	0.9	1.2	1.2	1.1	1.1
うち赤字補てんのもの	0.4	1.9	10.3	4.6	1.8	2.3	2.3	0.0	2.3	2.3	2.3	2.3
資本的収入分	35.1	37.2	19.3	26.0	28.5	18.3	26.9	24.4	25.0	42.2	41.9	45.7
うち基準内繰入金	6.9	7.3	7.6	6.8	7.0	4.3	4.7	5.4	5.8	8.6	8.4	8.4
うち基準外繰入金	28.2	29.8	11.7	19.1	21.5	14.0	21.3	19.1	19.3	33.6	33.5	37.3
うち赤字補てんのもの	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

- (1) 資金不足比率 (%)
    - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100
    - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100
  - (2) 総収支比率 (%)＝総収益 / 総費用 × 100
  - (3) 經常収支比率 (%)＝經常収益 / 經常費用 × 100
  - (4) 営業収支比率 (%)＝(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100
  - (5) 累積欠損金比率 (%)＝累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100
  - (6) 収益的収支比率 (%)＝総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100
  - (7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%)＝不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100
  - (8) 繰入金比率 (%)＝収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入(又は資本的収入) / 収益的収入) × 100
- 2 上記指標のうち「料金の回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業(下水道事業(下水道事業)にあっては使用料回収率)について記載すること。
- (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金の回収率の算出方法
    - ・料金の回収率 (%)＝供給単価×1 / 給水原価※2 × 100
    - ※1 供給単価 (円/m)＝給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)
    - ※2 給水原価 (円/m)＝(総費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋基準内繰入金(水道事業のみ)) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)
  - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(經常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋基準内繰入金(水道事業) / 年間総有収水量)
  - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量
- (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法
  - ・使用料回収率 (%)＝使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及率の向上に加えて、水洗化率の向上に取り組みことで有収水量を確保し、使用料の増収を見込んでいる。</li> <li>維持管理費の効率化による経費の圧縮により、資本費への使用料算入を上げる。</li> </ul>
2 他会計繰入金の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚水に係る公債費に多額の基準外繰入金を投入しているため、公債費への使用料算入率を高めることにより、基準外繰入金の縮減を図る。</li> </ul>
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道整備計画の見直しを行い、平成24年度としていた整備事業の完了時期を平成28年度まで延長し、単年度の事業費を抑制している。</li> <li>廃止した下水道施設の跡地などで未利用地については、順次処分を行っていく。</li> </ul>
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理費について、直営施設の管理方法を見直し、民間委託等による効果を見込む。また、不明水対策の実施により処理経費を抑制する。</li> </ul>

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。